

中国最大の丸太輸入港の現況と木材貿易動向

主任研究員 安藤範親

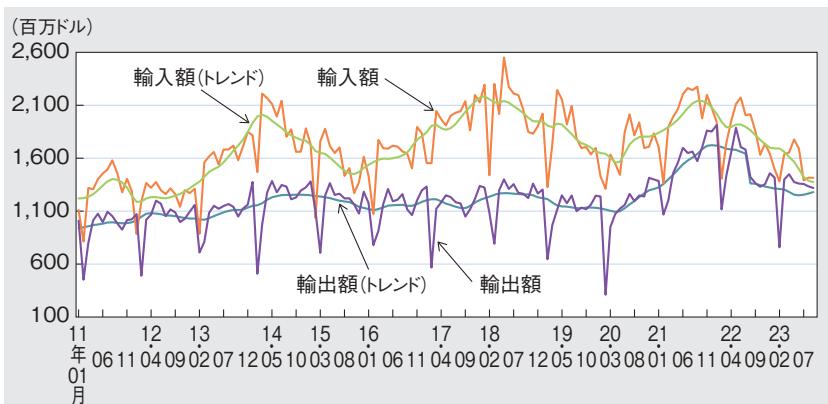
1 下落基調の中国木材貿易

2022年の中国における木材(貿易統計品目コード44類)の輸出額は前年比2%減の18,276百万ドル(2.6兆円、1ドル=140円換算)、輸入額は同8%減の22,188百万ドル(3.1兆円)であった。22年の輸出入額減少は、前年のウッドショックによる木材価格の上昇基調が下落基調へ変わったこと、国内不動産市場が停滞傾向にあったこと、ドル高傾向にあったことなどが影響した。

主な製品別にみると、輸出は、全体の31%を占める合板(貿易統計品目コード4412)が5,630百万ドル(0.8兆円)の前年比5%減、次いで24%を占める木製品(同4421)が4,327百万ドル(0.6兆円)の同1%増、9%を占める小像等(同4420)が1,589百万ドル(0.2兆円)の同7%減であった。

輸入は、全体の38%を占める丸太(同4403)が8,533百万ドル(1.2兆円)の前年比26%減、次いで34%を占める製材(同4407)が7,528百万ドル(1.1兆円)の同4%減、18%を占めるチップ等(同4401)が4,029百万ドル(0.6兆円)の同46%増であった。

第1図 中国の木材輸出入額の推移



資料 ITC calculations

(注) 木材は、貿易統計品目コード44類。トレンドはTRAMO-SEATS値。

23年に入り、輸入額の下落は継続しているが、減少幅は縮小している(第1図)。中国政府は、住宅は居住用であって投機対象ではないとの方針を維持しており、不動産販売の低迷が続いていることなどが木材需要の減少に影響している。

2 丸太輸入港の現況

中国の木材貿易は足元で減退しているものの、米国と並ぶ世界最大規模の木材貿易国であることに変わりはない。例えば、丸太の輸入量は、20年に5,945万m³、21年に6,357万m³、22年に4,370万m³であった。22年の日本の丸太生産量2,405万m³と比べると確かにその規模が大きいがわかる。こうした輸入を中国各地の木材輸入港が支えてきた。これまで、上海市に隣接する江蘇省の太倉港が最大の取扱港であったが、現在は山東省の日照港が最も多い。

筆者は、23年7月に日照港のある山東省日照市にて開催された第13回中国世界木材貿易大会の視察会にて同港を訪れる機会を得ることができた。同国最大の丸太輸入港の現況をお伝えしたい。

同港は99年に丸太の操業を開始し、その木材取扱量は09年に100万m³、13年に400万m³を超え、22年に777万m³(うちバルク650、コンテナ127)と増加し、20年以上の発展を経て同国最大規模にまで成長した。同港は丸太以外にも鉄鋼製品など様々な貨物を取り扱うが丸太は同港の取扱量の約65%を占めている。主な丸太輸入先は、ニュージーランド、カナダ、ロシア、米国、ブラジ



写真1 船から丸太をクレーンで降ろす様子(筆者撮影)

ル、アルゼンチンである。また、樹種は、ラジアータパイン、サザンイエローパイン、ベイマツ、欧州赤松、スプルースなど様々である。他国産の丸太の量には及ばないものの同港所管の丸太土場には、日本からのスギもはい積みされていた。

同港には、120万重量トンのケープサイズのばら積み船の停泊が可能な木材専用バース(岸壁)が6つあり、港の内外に3,700エーカー(1,500ha)以上の保管ヤードがある。専用クレーンを33台、その他の専用機械を300セット以上備える(写真1)。

さらに、丸太の害虫駆除のために年間燻蒸能力100万m³に及ぶ同国最大かつ最先端の木材燻蒸施設を備える(写真2)。24の燻蒸施設からなり、1つの施設で400~600m³の丸太を燻蒸することが可能である。輸入丸太はA類とB類に分類しており、A類は同港で燻蒸が必要だが、B類は輸出国で燻蒸されるため同港での燻蒸は必要ない。A類は、主にカナダ、米国、ロシアなどであり、これらの国々からは未検疫で丸太が輸出される。B類は、日本を含む国である。例えば日本からは、日本国内の港土場やばら積み船内で丸太を燻蒸処理しなければ、中国へ輸出することはできない。そのため日本からの丸太輸出においては、この燻蒸コストが課題となっている。

なお、同港に運ばれた丸太の多くは、08年に国家林業局から設立が承認された同市内の嵐山区内陸側にある輸入木材加工貿易実証区



写真2 輸入丸太用の燻蒸倉庫(筆者撮影)

にて加工される。

3 移り変わる中国の木材輸入

中国の木材需要は2000年代に入って以降、拡大基調にあったが、近年は経済成長の減速などから頭打ちとなりつつある。一方で、中国木材・木製品流通協会によると、国産材の供給量は増加傾向にあるという。中国の商業林の在庫量は56.2億m³で、このうち収穫可能量は27.5億m³に達し、供給ポテンシャルは大きい。また、2010年代前半は8,000万m³台/年だった供給量は、22年に1億m³/年にまで拡大している。さらに、21年から始まった第14次5か年計画における伐採割当量は2億7,500万m³/年(前期から2,100万m³増)に及ぶ。国産材供給量の拡大は、今後の木材輸入量に影響を与える可能性がある。

また、近年は一帯一路構想の進展や世界的な自然災害の増加、紛争などの影響により同国内の輸入木材の流通パターンが変化している。例えば、中国と欧州間の貨物列車による流通が強化された結果、ロシア国境の綏芬河、二連浩特、満州里などの取扱量が減少し、内陸の成都、重慶、西安などが増加している。

日本の木材輸出額のうち中国が占める割合は、22年に41%と最も高い。変化を続ける中国の木材輸入の動向に注意を払う必要があるだろう。

(あんどう のりちか)